



ムーンショット目標 9

2050年までに、こころの安らぎや活力を増大することで、
精神的に豊かで躍動的な社会を実現

実施状況報告書

2023 年度版

Child Care Commons : わたしたちの子育てを

実現する代替親族のシステム要件の構築

細田 千尋

東北大学 大学院情報科学研究科



1. 当該年度における研究開発プロジェクトの実施概要

(1) 研究開発プロジェクトの概要

本研究プロジェクトでは、「子育て」の場に、多様な人々が柔軟かつ責任をもって関わることができる仕組みの要件を明らかにする。またこの仕組みのもとで、社会全体による「Child Care Commons:(CCC):わたしたちの子育て」を実現する社会を目指す。主養育者に責任や負担が偏った「わたしの子育て」に対し、社会全体で子育てを行う「わたしたちの子育て」を実現することで、養育される子ども・親(養育者)・育児参画をする非血縁者という3つの立場の人々のこころの安らぎや活力を増大させ、それぞれがやりがいを感じ、多様な人が活躍できる社会をめざす。

本年度は、昨年度構築した研究体制に基づき、CCC を可能とするエビデンスの構築と、顔の見える範囲での CCC の実践を実施する。またその過程から見てきた要件を ICT 技術として実現可能な仕様へと反映し、その運用システムの要件を設計していく。

また、その中で、社会受容の醸成を見越した情報開示を行いながら、社会受容性を伴う CCC の設計の可能性を検討していく。

この計画を実践する研究開発項目では、各項目で下記の内容を推進していくことで、その達成状況を具体的に検討していく：

研究開発項目 1「CCC の機能要件と社会受容可能性の明確化」では、前年度に引き続き、継続的にインタビューや文献調査を行い、CCC の受容可能性と適用可能性についての調査を実施し、CCC の制度設計や運用にあたっての提言を見越した調査を実施する。またその調査とともに、CCC の実証フィールドなどを活用しながら、CCC の実践に必要な役割と指針・問題とその対応策を抽出する。

研究開発項目 2「CCC 運用システムの設計」では、CCC をささえる ICT の仕様の検討を通して、CCC 運用システムの設計を実施する。具体的には、関係性の開始・終了の承認行為のデザインとその記録システムの要件の構築、過去データに関する CCC 内でのデータ共有システムの要件構築、親子と代替親族の信頼・心的つながりの可視化を行う。また、データの真正性を保ちつつ、ユーザが主体となってデータ管理が可能な技術(ブロックチェーン)の実社会における運用の機運の高まりを背景に、その技術を CCC において、親子と代替親族の信頼・心的つながりを保証するための利用可能性も検討する。その上で、CCC の受容の個人差などが、子供、親、第三者それぞれにとっての効用となるかについて、心理学、脳科学の視点から検討し、CCC 運用システムの設計を実施する。

研究開発項目 3「CCC の社会受容性の醸成」では、プロジェクトについての紹介、CCC についての情報を掲載するための Web サイトをデザインし、テストサイトを構築することで、CCC の社会受容性にむけた検討を行う。

(2) 研究開発プロジェクトの実施状況

インターネットを通じた数千人規模の調査を実施した。田淵 PI の参画により、社会受容に関わる制度側(関わる第三者の専門性を担保しているかなど)の要因に関する理解が大きく進んだことに加え、齋藤 PI および丸谷 PI の連携による参加者側の要因(性格特性など)に関する成果もあり、制度と参加者の両面から CCC の社会受容に関する理解を深めた。また、坂倉 PI によって実際に擬似的な CCC を実施したテストが行われ、関係性が

ゆっくり醸成されるといった発見や、関係性を調整するような仲介者の役割が重要であるといった示唆を得た。また東北大学でも独自に東北大学ウェルビーイングコミュニティを実施し、子どもの満足度の高まりや、第三者側が結婚や子育てに対する意識を変化させたことを定量的に確認した。これと合わせて、児童期の関係資本と主観的ウェルビーイングや向社会行動との関連を示すなど、その効果のエビデンスも得た。そしてこうした CCC を運用するための、関係性を記録・共有・可視化するシステムに関する要件定義書が渡邊 PI により作成された。

(3) プロジェクトマネジメントの実施状況

約 2~3 週間程度の間隔で研究進捗のモニタリングおよびマネジメントを高頻度に行ない、プロジェクト全体で目標達成に向けた取り組みとなるように努めた。また、学術的な調査に終始しないよう、実際の取り組み事例の調査や自治体との議論を重ね、実現可能性を高めるための活動も積極的に行なった。令和 5 年度は本研究開発プロジェクトの提案に対する社会受容等が予想できなかったため、慎重に活動を実施したが、令和 6 年度以降は国際連携やアウトリーチを含め、積極的に行なっていく予定である。

2. 当該年度の研究開発プロジェクトの実施内容

(1) 研究開発項目 1: CCC の機能要件と社会受容可能性の明確化

研究開発課題 1(a): CCC 機能要件の明確化と潜在的参画者判定システム(a)

当該年度実施内容:

(A) CCC 機能要件解明のための子育てにかかわる(可能性のある人を含む)人へのインタビューの実施

子育てにかかわる人へのインタビューの実施について、子育て支援提供組織運営者 26 名、子育て当事者以外の子育て経験者 7 名、子育て未経験者 12 名に対して聞き取りを行い、CCC のメリット・デメリット、第三者が子どもにかかわることの受容度合いの幅(促進要因、阻害要因)を明確化した。メリットについてはのべ 43 項目、デメリットについてはのべ 29 項目、促進要因についてはのべ 43 項目、阻害要因についてはのべ 38 項目、具体的なカテゴリーとして上げることで達成された。

(B) 有識者からなるアドバイザリーボードとの意見交換

前年度に設置した、様々な専門・学問領域(社会学、法学、経済学、教育学、社会福祉学、助産・看護学、人類学、発達心理学、家族心理学等)の専門家からなるアドバイザリーボードのうち、発達心理学を専門とするアドバイザーより、フィードバックを受けた。他分野の専門家については、他課題と報告内容を調整し、プロジェクト全体についてのフィードバックを令和 6 年度に得る予定である。

(C) 大規模意識調査と潜在的参画者判定質問紙の作成

(A), (B)を受けて、CCC の在り方について具体化したのち、受容可能性と適用可能性についての調査を実施するための準備を行った。調査は子を持つ親、独身者、自身の子育

て終了後の高齢者などあらゆる成人と、調査への回答が十分可能だと考えられる10-18歳の子どもを対象とした。参画者の年齢だけでなく、かかわりの対象となる子どもの年齢についても考慮した。

具体的には、(A)、(B)を受けて明らかになった子どもと第三者のかかわりについて、具体的なかかわりのイメージを提示しつつ、これらに対する受容可能性を判断するため、一般の人々を対象とした意識調査を実施するための項目を作成した。

質問項目の作成にあたっては、課題3に加え、課題5の丸谷 PI が実施した社会的受容に関する調査結果も考慮して行なった。

質問項目は、親 109 項目、子 81 項目、第三者 120 項目となった。さらに Web 調査を、親(0-18歳の子を育てている、1,806名)、子(10-18歳、1,044名)、第三者(977名、うち子育て経験者499名)、合計3,827名を対象に実施した。その結果、子育てに第三者がかかわる場合の希望するかかわりの在り方について、親にとって重要なこととしては「子どもに危害が及ばない」「第三者が信頼できる」等が、子にとって重要なこととしては「話しやすい」「緊張しないですむ」等が、第三者にとって重要なこととしては「自分の体調がよい」「自分に精神的な余裕がある」等が上位に挙げられ、これらの項目が確保された場合に受容可能性が高まることが示された。

R6年度には大規模調査を行なうことが計画されているが、具体的な調査内容について、細田 PM 確認のもと、課題3 渡邊 PI、課題5 丸谷 PI、課題1b 田淵 PI と課題1a の調査とプロジェクト内で連携して行うことになった。上記実施済みの調査はこの大規模調査の予備調査にあたる。

(D) 生物学的観点からみた現在の子育て環境のメリット・デメリットの検証

ヒトとしての生物学的な子育ての在り方を、ヒト以外の哺乳類との比較も含めて改めて記述し、現在の子育てにおいて、親以外の第三者がかかわることのメリットと問題点・リスクを明確化した。哺乳類共通のメリットとして、子にとっての「社会・生活・運動知識技能の習得」や、養育者の「身体・時間的コストの減少」等が(A)の語りからも示唆されたが、語りから第三者にとっても「社会・生活・運動知識技能の習得」が見いだされ、ヒト特有のメリットが存在することが示された。また、哺乳類共通として予測された第三者におけるメリット、「他者との関係性形成」は、養育者・子どもでもメリットとして存在することが、同様に語りから示唆された。他哺乳類の知見からは予測されなかった、知識技能の習得における内容の問題や、かかわりの質に対する不満など、メリットを受けるが故のデメリットも語りから示された。

課題推進者: 齋藤慈子(学校法人上智学院)

研究開発課題 1(b): CCC 機能要件の明確化と潜在的参画者判定システム(b)

当該年度実施内容:

子育て支援制度、代替養育、擬制的親子関係に関連する、社会学や社会福祉学を中心とする専門分野における過去50年ほどの内外の文献調査を行なった。関連する文献の

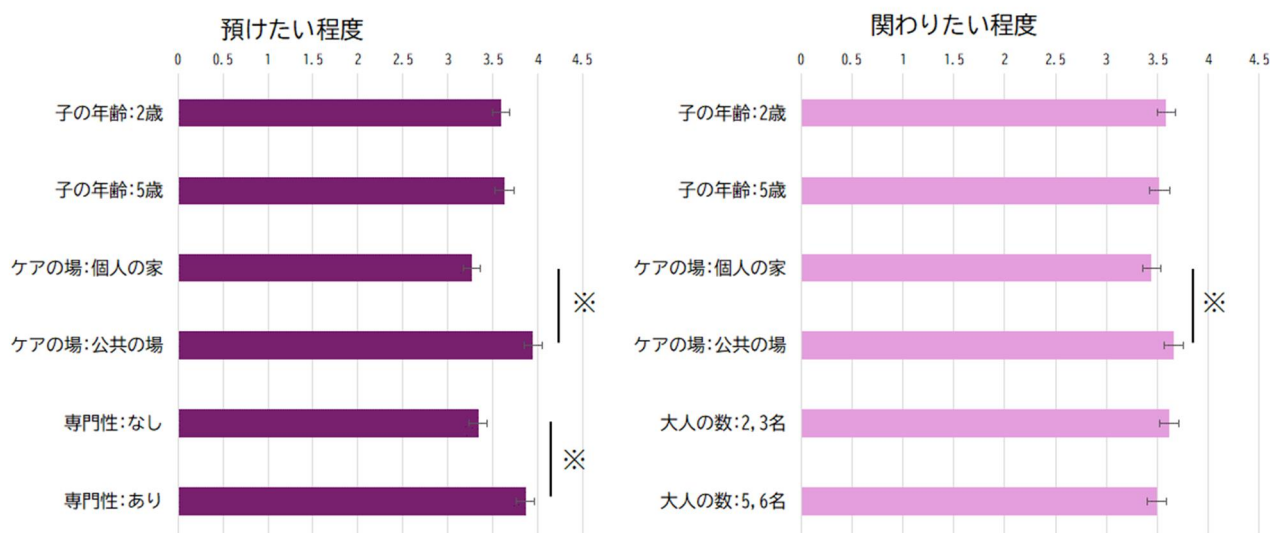
数は極めて多いため、子育て支援における海外および国内の制度・実践のうち、子どもを取り巻く多様な社会関係の形成という面で優れた成果を挙げている取り組みに関する研究および関連する家族支援に関連する研究を中心に代表的と判断される文献を優先し、130点程度を調査し、代替教育/子どものケアへの社会的評価に関連する要素を抽出した(表1)。なお、専門家へのヒアリングは日程が合わず、令和6年度に持ち越すことになった。

上記の文献調査、事例調査の結果から導き出された、CCC に対する社会的評価に関連する要素のリストに基づいて、「補完性」、「専門性」、「ケアの場」、「個別性」、「参画者間の関係」を操作したビネット調査を 25 歳から 64 歳の男女 3,900 名を対象に実施し、各次元が親として「子どもを預けたい程度」や第三者が「関わりたい程度」にどの程度影響を与えるのかを検討した。簡単な解析を行なった結果、ケアの場や専門性の主効果が見られ(図1)、これらの要因が預けたい程度や関わりたい程度と関連することが示唆された。令和 6 年度に詳細な解析を実施し、交互作用を検討することで、要因間の相乗効果等についても検討する予定である。

表1. 社会的評価に関連する要素

	実親子関係 との競合	「親子」 関係	専門性	家庭的環境	個別性	子ども同士 の問題	関係の継続 性	ケアラーの ネットワーク
里親	あり (多様)	弱い～あり	弱い	あり	高い	なし (多様)	弱い/ 中程度	弱い
養子縁組 施設	あり	あり	弱い～なし	あり	高い	なし	強い	弱い
保育ママ	なし	なし～弱い	強い	なし～弱い	低い	あり	弱い	強い
アロペアレン ティング	なし	なし～弱い	強い～弱い	あり	高い～低い	?	弱い	?
CCC	なし	多様	なし	あり	高い	?	?	強い
	なし	なし～弱い	弱い	あり	高い	環境に依存	関係に依存	強い

図1. ビネット調査の結果



注. 米印は有意差があった箇所を示す。またエラーバーは 95%信頼区間を示す。

課題推進者: 田淵六郎 (学校法人上智学院)

研究開発課題 2: CCC に基づく家族関係のテスト

当該年度実施内容:

(A) 本研究グループの参画者やその親族による仮説構築

本研究グループ参画者間やその親族で実際に擬似的 CCC を運用し、ロールプレイとテストの反復によって具体的な状況で生じる課題や CCC の利点について仮説を整理する。事例として、母親が 1 歳未満の幼児の子育てをしている状況を対象に、当該母親に対して代替親族が数名いる状況で CCC に基づく家族関係を築いた。当該年度では、家族と代替親族の関係について、定期的にインタビューなどを行った。

当該年度マイルストーンは概ね達成したが、引き続き CCC の実践に必要な役割と指針・問題点とその対応策のリスト化を行う必要がある。

(B) 「おやまちリビングラボ」コミュニティ 2～3 組の親子と第三者による検証

課題推進者坂倉が尾山台地区で運営する「おやまちリビングラボ」のコミュニティにおいて、具体的な状況で生じる課題や CCC の利点について整理した。研究内容に関してある程度理解があるものの、一般生活者である 3 組の家族と一般生活者で CCC 家族関係のテストを運用し、実際の運用状況で生じる課題を把握し、具体的な運用イメージを明らかにした。それぞれの家族は乳児期の子どもがいる 2 家族、小学校低学年の子どもがいる 1 家族を対象とした。毎月 CCC 家族関係のテスト参加者に対し、インタビューを行った。

CCC を形成するゆるやかなコミュニティ形成やテストのサポート、研究プロジェクトの周知のために「おやまちリビングラボ」を週 1～2 日開放する「CCC ラボ」を実験的に運用した。

当該年度マイルストーンについて、CCC 家族関係のテスト期間で検証・記録できたのはプロセス 1, 2 となった。

(A) と (B) を通して、現状までにリスト化されている CCC の実践に必要な役割と指針・問題点としては、主なものに以下がある。対応策については今後検討をしていく。

- ・ 主に大人側に(子育て世帯、チームメンバーともに)、友達でもサービスでもない関係、「名前のない関係」の構築に対する戸惑いがある。
- ・ 子育て非当事者(子育てに関わっていない人たち)が子どもに関わることから排除されている状況があり、非当事者としても心理的障壁を抱いている。
- ・ 子どもの発達・成長にとって重要な子どものソーシャルキャピタル(文化資本、社会関係資本)確保において、CCC が親のリソースを保管できる可能性がある。
- ・ 心理的安全性を確保し参加者の関係を促進するコーディネイタが必要である。
- ・ 小学高学年・中学生以降においては子ども本人の参加意向獲得が困難になるなど、年齢によって大人の関わり方の難しさがある。
- ・ 地域において多様な関係者が集える場所の重要性。「おやまちリビングラボ」があつてよかったという声が寄せられた。

(C) より広い参加者を募ったワークショップによるモデルシナリオ形成

CCC が実現するモデルシナリオを形成するワークショップを行う。ワークショップは、(A) (B) の検証を踏まえ、CCC をめぐるニーズと課題、仮説的なシナリオを共有するところから始めた。主に CCC として一般生活者が親子に関わることの受容を促す内容を目指し、設計を

開始した。

当該年度のマイルストーンについて、ワークショップの手順開発に向けた、シナリオ共有やチーム構築を行った。

課題推進者:坂倉杏介(東京都市大学)

(2) 研究開発項目2:CCC 運用システムの設計

研究開発課題 3:CCC をささえる ICT の仕様

当該年度実施内容:

公開されている既存のブロックチェーン技術群及び当該課題推進者が関連してきた NTT の技術を、親子関係に応用できるように技術仕様の整理をし、システムの記録機能(下記、実施内容 A に対応)、データ共有機能(実施内容 B)、可視化機能(実施内容 C)について要件構築を行い、要件定義書を作成した。その際には、課題 1 において検討されている CCC の対象となる人々に関する検討結果、課題 2 における実フィールドでの検討結果、課題 5 の社会受容性(CCC に関する認識の調査)の検討結果を考慮に入れた。

(A) 関係性の開始・終了の承認行為のデザインとその記録システムの要件構築、の実施
ユーザ同士の関係性の開始・終了は、ユーザが、システムに中心アカウントを設定してグループを作成(停止)することで、開始(終了)される(図 2)。一つのアカウントは複数のユーザによって構成することも可能にすることで、関係性の変容を表現する上での工夫とした。

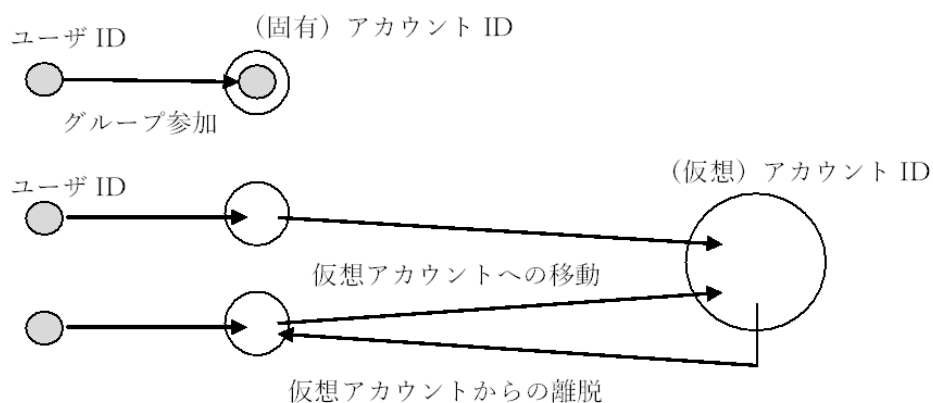


図 2:グループ作成のイメージ

(B) 過去データに関する CCC 内でのデータ共有システムの要件構築、の実施

データの取得は、ユーザのプライバシーを考慮し、主に、やりとりのコンテンツそのものではなく、その特性を取り出し、実関係性データから、関係性データに変換し、記録する(図 3)。

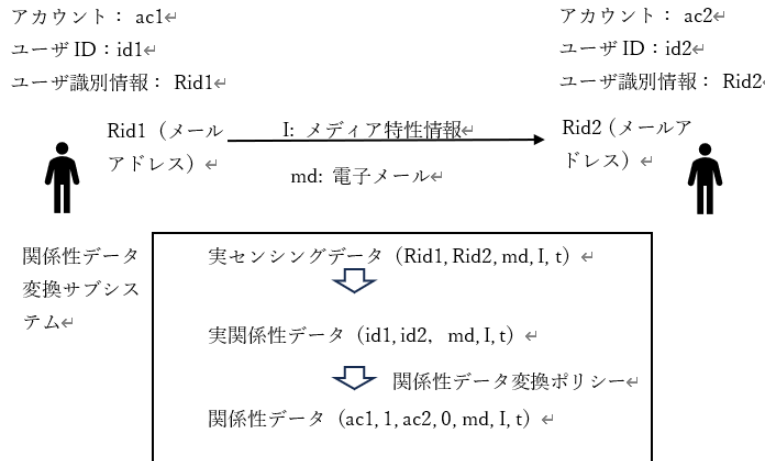


図 3: 関係性データ取得のイメージ

(C) 親子と代替親族の信頼・心的つながりの可視化、の実施

データの可視化については、関係性をアカウントの状態(単独か、複数人か)に紐づけながらその変容を表現する(図 4)。

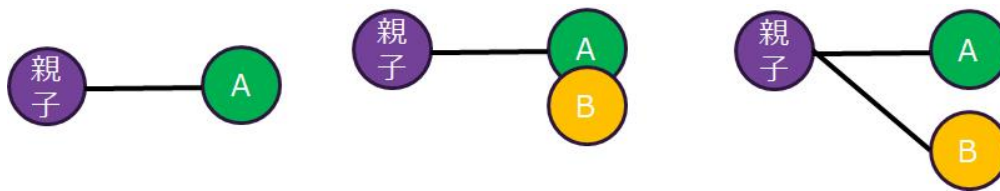


図 4: 関係性可視化のイメージ

課題推進者: 渡邊淳司 (NTT コミュニケーション科学基礎研究所)

研究開発課題 4: CCC をささえるエビデンスと受容

当該年度実施内容:

当該年度の本研究開発課題では、CCC が、子供、親、第三者それぞれにとっての効用となるか、及び、効用となるための設計要因について、心理学、脳科学の視点から検討し、CCC 運用システムの設計に貢献することであった。主に、脳科学の視点からの基礎研究(A)と大規模心理学調査(B)を実施した。

(A) CCC に関連する個人特性の神経基盤の解明 (CCC のための個性推定法の基盤研究)

(A-1) 脳構造の状態を示す複数のパラメタにおける主成分/独立成分の抽出とその安定性の検討

UK バイオバンク、Human Connectome Project, 東北大学バイオバンクなどが提供して

いる脳 MRI、および、心理尺度のビッグデータを利用し、数種類の脳画像 (T1, T2, 拡散強調画像) から複数種類のマップを作成し (水分子拡散 (FA), 脳皮質厚, 脳ミエリンマップ, 神経樹状突起密度など)、それぞれに対し、安定的な主成分/独立成分が抽出できるか検討した。

1. 細田研で収集した既存脳画像データを用い、N 人を抽出するリサンプリングを 1000~5000 回繰り返し、PCA・ICA 等の次元削減を行って生成される各主成分のベクトル (共変が検出されグルーピングされる範囲) がリサンプリング毎にどの程度異なるかを定量的に評価し、安定性を数値化した (図5)。
2. 細田研で収集した脳画像データと、同一参加者から既に取り得たものと、新たに取得する心理データ (ビッグファイブのほか、CCC 関連尺度) との相関を見て個性の推定モデルの確立の見通しを立てた。
 ※この際、心理データについては、CCC と関連する指標を取り直す必要が生じる。そのため、脳データと同一の被験者から取得した心理データを 100 セット程度揃えられるよう、追加取得をした (後述 A-2 で追加取得するのと同じデータ)。
3. 数千人規模のオープンデータ (HCP、東北大バイオバンク) を対象に、1 で行った分析を同様に行った。ただし、リサンプリングのサイズは Marek et al. (2022) の研究と同様に 25~4000 程度の範囲とし、十分な安定性が認められ、各主成分を信頼できるサンプルサイズを決定した。
4. 上記 3 によりサンプルサイズの増大によってサンプル間安定性が高まる (汎化可能になる) ことが分かったため、確度が高く解析可能なサンプルとして最大サイズの N=1200 の灰白質 Voxel-Based および Surface-Based Morphology データセットで主成分分析を行い、変換ベクトルを決定した。

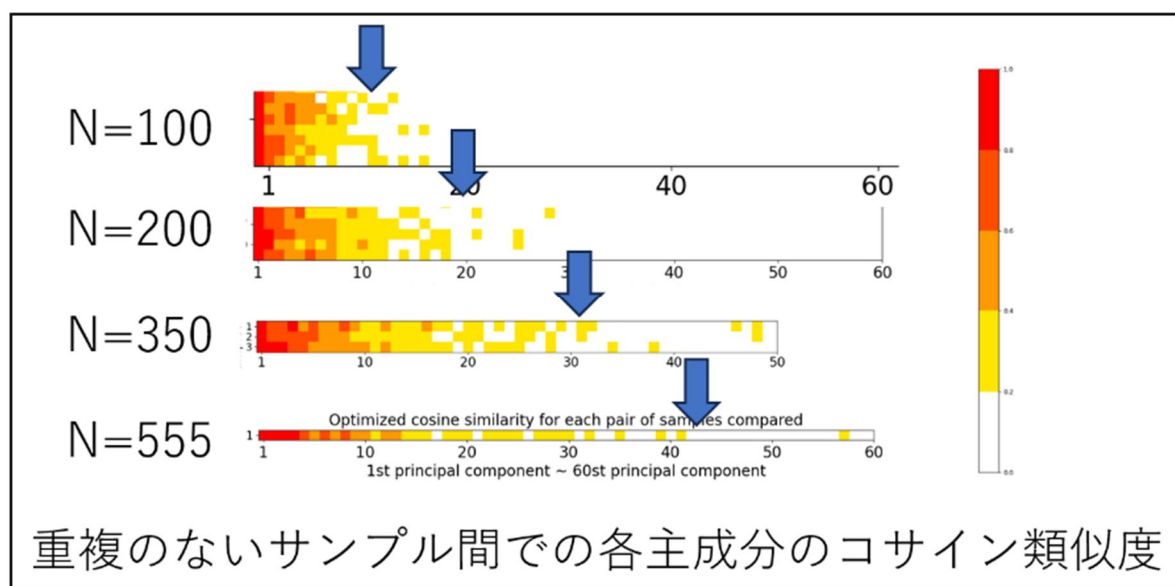


図5. サンプルサイズが 100, 200, 350, 555 の時の重復のないサンプル間での主成分のコサイン類似度

(B) 幼児期、児童期、思春期の社会関係資本/ソーシャルネットワークとその後のウェルビー

ーイングの関係性の検討

子ども(幼児期、児童期、思春期)とその親、また成人(若、中、高)、それぞれ 300 - 500 名程度(総計 5000 名程度)を対象とし、調査段階での保護者の養育環境や養育態度、子ども、親、成人それぞれの本人のウェルビーイング、自己効力感、調査段階+振り返りによるそれ以前までの社会関係資本やソーシャルネットワークについてアンケート調査を実施した。第三者の関わる質や量が、現在の、または振り返り時のウェルビーイングにどのような影響を与えるかを検討した。

課題推進者: 細田千尋(国立大学法人東北大学)

(3) 研究開発項目3: CCC の社会受容性の醸成

研究開発課題 5: CCC の社会受容性の醸成

当該年度実施内容:

(A) 代替親族を含む CCC のあり方に関わる情報を発信・交換するための Web サイトの構築

前年度に確定した Web サイトのデザインに従って、Web サイトを構築・公開・運用した。具体的には、専門家を含むテストユーザ群に対して公開した(図6)。反響を元に、記事の更新を行っていく部分について、プロジェクト内でも数回の議論を行い、継続的に修正を行っていく箇所を確定した。



図6. プレ公開中の Web サイト(抜粋) <https://childcarecommons.org/>

(B) Web サイトにおける反響データに基づく CCC の社会受容の要件の抽出

上記の取り組みをもとに、作成した Web についての約 1000 人分の反響データをテストユーザ群の属性(例えば、年齢・居住地・家族構成)などとも合わせて取得した。これらのデータについては基礎的な解析を進めており、昨年度取得したデータとともに、CCC や第三者の子育ち環境への参加の大まかな傾向について作業仮説を立てるのに十分な量である。なお、昨年度に取得した一般イメージのデータについては、解析をすすめ、少なくとも調査に参加いただいた回答者群の中では、家族の形に対する一般的な概念のイメージに対しては世代差があること、一方で、CCC の許容度自体には統計的に有意となる様な明確な年齢の影響はないことが明らかになった(図7参照)。これらについては、現在論文としての成果化を進めている。これらを含め、2024 年度にさらに、CCC に対する認識の一般的な傾向やそのユーザ属性による違いをより詳しく解析する予定である。

さらに、これらの検討結果を、課題1の調査結果等と比較検討し、作業仮説の構築を進めた。この仮説については、2024 年度に実施予定の大規模調査でより多数の方からのデータ収集を行う予定である。

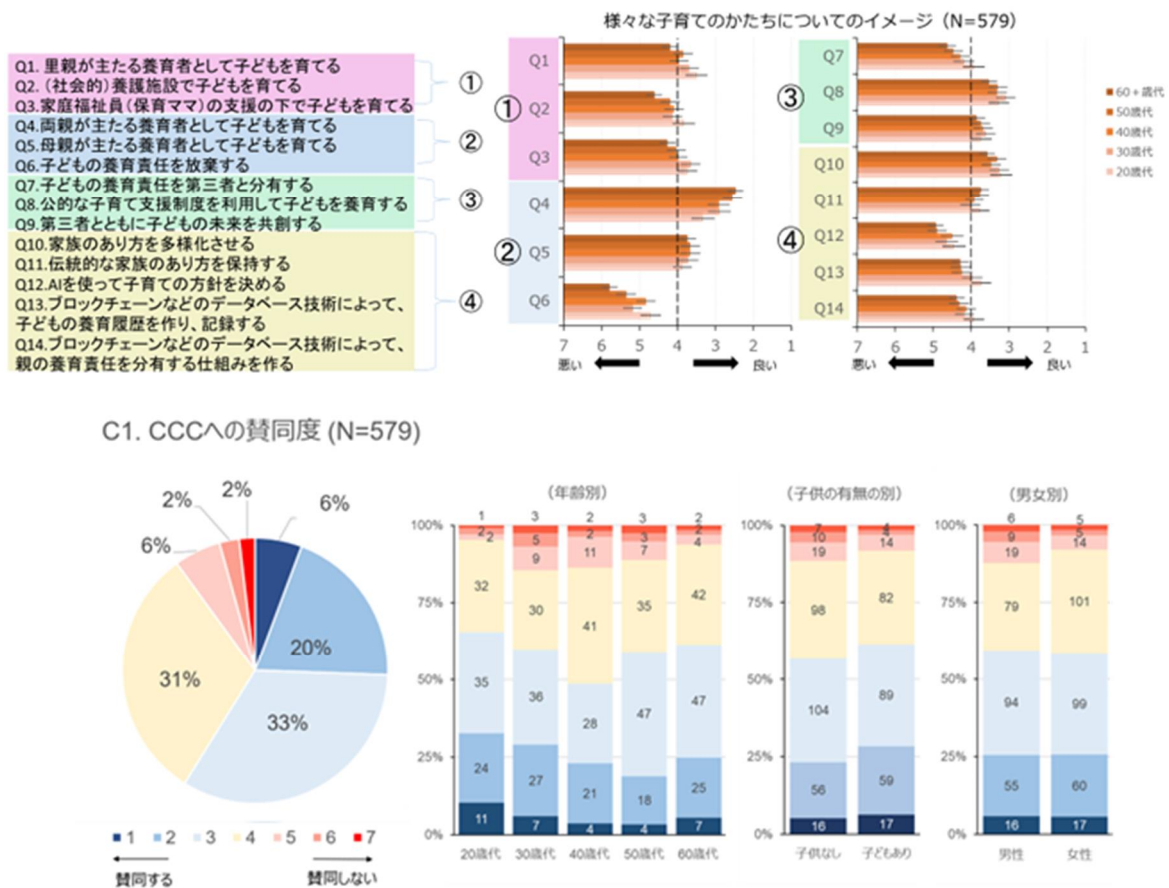


図7. 昨年度の質問紙調査の解析結果抜粋

課題推進者: 丸谷和史 (NTT コミュニケーション科学基礎研究所)

3. 当該年度のプロジェクトマネジメント実施内容

(1) 研究開発プロジェクトのガバナンス

進捗状況の把握

代表機関の支援体制として、プロボスト(理事・副学長)を室長に据えた、ムーンショット型研究開発事業戦略室が設置されている。理事・副学長(研究担当)、理事(産学連携担当)が、相互に連携を図り、研究進捗をマネジメントする。専門性の高い業務については、本学に設置されている研究推進・支援機構、URA センター、研究推進部、産学連携部が、細田 PM 支援ユニットをサポートする。

PMは、約2週間に1度のペースで課題推進者会議を行い、研究進捗を把握するとともに、マイルストーン達成に向けたスケジュール管理を行なった。さらに、必要に応じて全 PI と集まり、プロジェクト全体の問題について話し合う会議を設けた (【様式 410】ミーティングシートも参照)。

研究開発プロジェクトの展開

田淵 PI を新しく追加し、CCC に関連する制度や実践に関する理解が大きく進んだことにより、社会受容に関わる制度面の要因の解明が進んだと考えている。今後、齋藤 PI や丸谷 PI が行なっている参画者における要因(性格特性など)との成果と組み合わせることで、CCC の社会受容性に関する理解がより進むと考えられる。

令和5年度はコンセプトや社会受容性に関する調査を慎重に行ったが、令和6年度には国際連携についても積極的に取り組んでいく。4 月末に行なわれたオランダ WS への出席をはじめ、すでに齋藤 PI も7月に国際学会で成果の一部を発表することを予定している。

(2) 研究成果の展開

本研究の知財マネジメントは、研究開発課題ごとにその推進者の所属機関が中心となっを行なった。本研究成果が社会実装されることを目指し、研究チームと知財マネジメントチームで定期的な会合をもつなど密に連携を取りながら、効率的な知財創出・活用を見据えた知財戦略を立案した。なお、まだ発生していないが、参画機関との共有知財が生じることも想定される。この場合においては、課題解決に向けた社会実装を目指すことを共通理念として、関係機関と合意形成を図るべく柔軟な対応を行なう。

社会実装を見据え、3月に坂倉 PI が雲南市など、CCC と類似した取り組みを実地調査した。実践の様子だけでなく、資金調達や運用方法について調査を行なった。PM 自身も自治体との連携可能性を探るため、自治体への訪問や議論を重ねた。

(3) 広報、アウトリーチ

HP の公開を行なった。それに加え、坂倉 PI はおやまちリビングラボの紹介と合わせて本事業に関してもアウトリーチ活動を積極的に行なっており、慎重に CCC の社会受容に向けた活動を進めた。

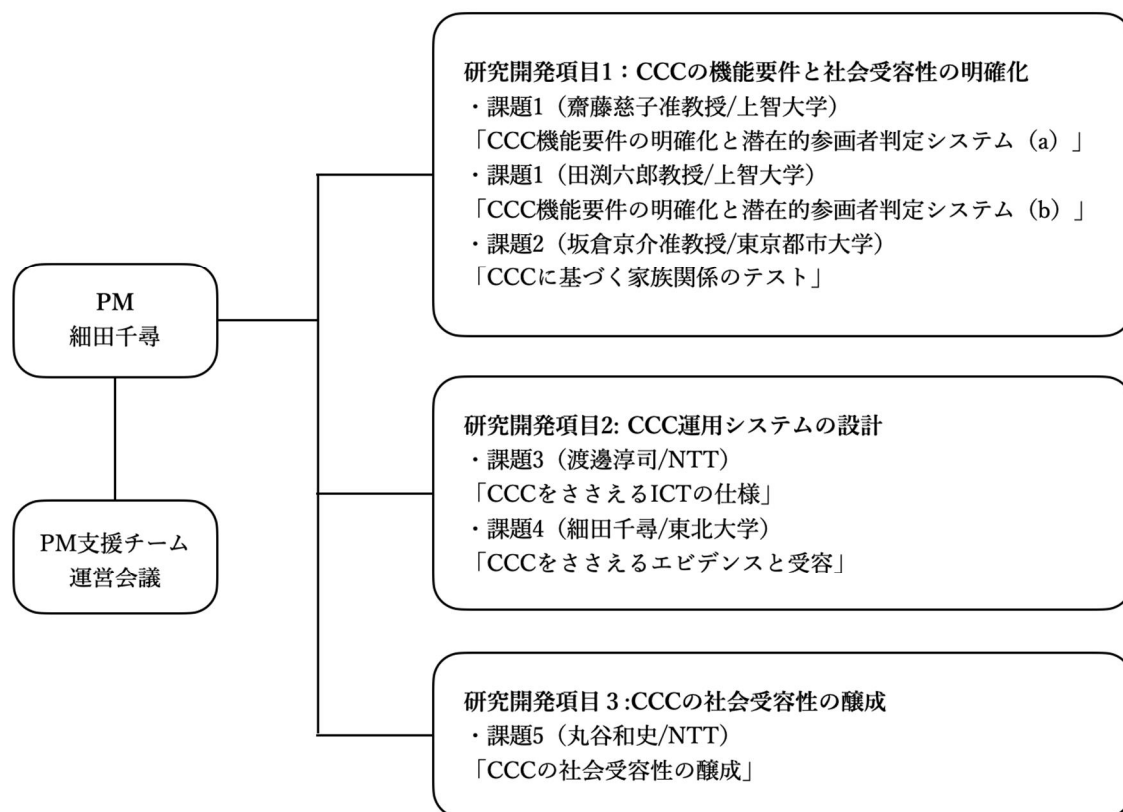
令和6年度は、ホワイトペーパー等の執筆に取り組む。

(4) データマネジメントに関する取り組み

本年度は、インタビュー調査などに基づく質的データが蓄積されることが予定された。質的

データについては、非公開とした。

4. 当該年度の研究開発プロジェクト推進体制図



知財運用会議 構成機関と実施内容

本研究の知財マネジメントは、研究開発課題ごとにその推進者の所属機関が中心となっていく。本研究成果が社会実装されることを目指し、研究チームと知財マネジメントチームで定期的な会合を持つなど密に連携を取りながら、効率的な知財創出・活用を見据えた知財戦略を立案していく。

なお、参画機関との共有知財が生じることも想定される。この場合においては、課題解決に向けた社会実装を目指すことを共通理念として、関係機関と合意形成を図るべく柔軟な対応を行う。

運営会議 実施内容

NTT 渡邊氏、丸谷氏、上智大学齋藤准教授とPMで月に一度運営会議を実施し、各課題の進捗状況の把握と計画の見直しのほか、メディアリレーションについての進捗管理と計画の見直しを随時行い、戦略的に研究とメディアリレーションを行っていく。

5. 当該年度の成果データ集計

知的財産権件数				
	特許		その他産業財産権	
	国内	国際(PCT含む)	国内	国際
未登録件数	0	0	0	0
登録件数	0	0	0	0
合計(出願件数)	0	0	0	0

会議発表数			
	国内	国際	総数
招待講演	10	1	11
口頭発表	0	1	1
ポスター発表	6	4	10
合計	16	6	22

原著論文数(※proceedingsを含む)			
	国内	国際	総数
件数	0	0	0
(うち、査読有)	0	0	0

その他著作物数(総説、書籍など)			
	国内	国際	総数
総説	0	0	0
書籍	0	0	0
その他	0	0	0
合計	0	0	0

受賞件数		
国内	国際	総数
1	0	1

プレスリリース件数
0

報道件数
15

ワークショップ等、アウトリーチ件数
8